

9月24日に開催された文化教育常任委員会において、議案第101号～103号に対し、附帯決議が付されました。

川越市立小学校教師用指導書等の取得について（追認）に関する附帯決議

地方自治法および同法施行令ならびに本市の「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」に基づき、予定価格2千万円以上の動産の買入れについては、市議会の議決が市長の有する契約締結権を行使する前提条件となっている。

従って、今回、議会に提出された追認を求める教師用指導書等の取得の契約締結については、議会の重要な権限である議決権をないがしろにしたものであり、違法な契約であると言わざるを得ない。

現在のコンプライアンス、法令順守が強く求められる中で、起こるはずのない事案が他市からの情報で判明し

たことに関して、理事者に対し、猛省を促すものである。

本常任委員会としては、法令上^{かし}瑕疵のある契約となっている事態は看過できず、教育上の混乱を避けるべく苦渋の判断としてこれらを認めざるを得ないが、二度とこのようなことを起こさないために、契約事務およびチェック体制の総点検を行い、法令等を順守した適正な事務を執行するよう強く求める。

右、決議する。

令和6年9月24日

川越市議会 文化教育常任委員会

委員会における附帯決議とは、審査対象である議案を採決するに当たり、付随的に付ける意見または要望のことをいいます。附帯決議により、委員会の意思を表明しますが、法的な拘束力を有するものではありません。

討 論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

議案第81号

令和5年度一般会計歳入歳出決算認定

反対 | 日本共産党

川合市長最後の決算を迎え、令和5年度と16年前を比べると歳出総額が312億円拡大し、積立基金は56億円増えた。一方で借金である市債は52億円増え、財政の硬直化が一層進んだ。職員の給料月額1万6千円以上減少。毎年50億円以上の黒字であり、公約の学校給食費無償化はできる。行財政改革は必要だが、物価高騰や社会保障の負担増で市民の暮らしや営業が厳しい時に、高齢者・障害者福祉を削減。延期の検討も必要である。

賛成 | 無所属

少子高齢化が進展し、対応する地方創生は10年目を迎えた。安心して子育てができる環境・特色ある学校づくり、災害対策や都市基盤整備、小江戸脱炭素宣言の推進、仮称霞ヶ関北公民館の整備など市民のために行えた。総合計画の見直しを控え、市民との対話で福祉を充実させ、川越市全体でまちづくりに取り組めたので賛成とする。

議案第93号

国民健康保険条例の一部改正

反対 | 日本共産党

マイナンバーカードの取得は任意であり、マイナ保険証が無くても、現状の被保険者証とほぼ同様の「資格確

認書」が毎年更新・送付され、これまでと同様の保険診療が受けられる。今回のシステム変更は多額の費用を要し、医療関係者や市職員の業務を増やし、高齢者や障がい者などの利便性を欠く状況があり、当初の目的である質の高い医療の実現、手続きの効率化、医療関係者などの負担軽減を妨げる強引な施策であるため反対する。

反対 | 無所属

全ての国民が何らかの公的医療保険に加入している。マイナンバーカードは、行政の効率化・利便性の向上、公平公正な社会の実現を目的としている。マイナ保険証への一本化は、市・医療機関・市民の負担増であり、自治体DXから逆行する。障害者・高齢者施設からも対応できないとの声があり、トラブルも多いので反対する。

議案第97号

川越線南古谷駅自由通路整備 工事の協定

反対 | 無所属

南古谷駅に今回約18億円で南北自由通路を建設すると、既に支出した約9億円と今後予定している鉄道施設建設費の約27億円を合わせると総事業費が約54億円になるが、鉄道会社の持ち出しはわずか2650万円。この地区は、都市計画上、簡単に市街化編入できないため、環境保全を図り、農業継続支援方策などの推進が重要である。